



「関西国際空港脱炭素化推進協議会」及び 「大阪国際空港脱炭素化推進協議会」の開催のお知らせ

航空法等の一部改正(2022年6月公布)により、航空分野における脱炭素社会の実現に向けた対策を一層推進するため、国以外の空港管理者が作成する空港脱炭素化推進計画の認定制度が創設されたこと等を踏まえ、関西国際空港及び大阪国際空港における空港脱炭素化推進計画の作成及び実施その他の空港の脱炭素化に関し必要な協議を行うことを目的として、今般、「関西国際空港脱炭素化推進協議会」及び「大阪国際空港脱炭素化推進協議会」を下記のとおり開催することとしましたので、お知らせします。

記

1. 関西国際空港脱炭素化推進協議会

日時 2022年10月28日(金)10時00分から

場所 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地

関西エアポート株式会社 会議室 Japan①

2. 大阪国際空港脱炭素化推進協議会

日時 2022年11月9日(水)9時00分から

場所 大阪府豊中市蛍池西町3丁目555番地

大阪国際空港北ターミナル4階 星の間

3. その他

- ・本協議会の設置概要は別紙のとおり。
- ・会議は対面のみで行います。
- ・会議は非公開で行いますが、報道関係者に限り会議の冒頭(議事に入るまで)のみカメラ撮りは可能です。カメラ撮りを希望される報道関係者は、取材参加申込書により、申込期日までに担当者までご提出願います。

以上

<お問い合わせ先>

新関西国際空港株式会社

小川 TEL072-455-4064(関西国際空港に関すること)

大下 TEL06-6854-3611(大阪国際空港に関すること)

■ 内閣総理大臣所信表明演説（2020年10月26日）

2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す。**

■ 第45回地球温暖化対策推進本部 内閣総理大臣発言（2021年4月22日）

地球規模の課題の解決に向け、我が国は、大きく踏み出します。**2050年目標と統合的で、野心的な目標として、2030年度に、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けてまいります。**

▼ 国土交通省の動き

世界各国・各分野でカーボンニュートラル推進の動きが加速する中、昨年度、国土交通省では、2030年～2050年を見据えた航空分野の脱炭素化を推進するための工程表（ロードマップ）を作成。

今般、工程表等に基づく施策を広く国民的な課題として共有するとともに、各事業者や各空港が主体的・計画的に取り組を進め、適切に説明責任を果たしていくことができるようにするための制度的枠組みを導入。

➔ **航空法・空港法等の改正（両法の目的規定に脱炭素化の推進を位置付け）** [令和4年6月10日公布、令和4年12月1日施行]

- 航空法の改正では、航空機運航分野における脱炭素化を推進し、機材・装備品等への新技術の導入、航空交通システムの高度化による運航改善、持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進の具体策を検討。（https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk8_000004.html）
- 空港法の改正では、空港分野における脱炭素化を推進し、空港の再エネ拠点化方策及び空港の各施設・車両からのCO2排出を削減する具体策を検討。（https://www.mlit.go.jp/koku/koku_tk9_000046.html）

国が策定する「航空脱炭素化推進基本方針（案）（11月4日までパブコメ中）」においては、**2030年度までに各空港において温室効果ガス排出量46%以上の削減**を掲げている。

▼ 空港脱炭素化推進計画の作成

航空法等の一部改正により、目的規定に脱炭素化の推進が位置付けられ、空港法においては、空港における脱炭素化の取組の推進が掲げられ、**空港管理者は**、誘導路の改良、空港で使用する電力を供給するための太陽光発電設備の整備等の取組について記載した**空港脱炭素化推進計画を作成し**、国土交通大臣が認定する（https://www.mlit.go.jp/report/press/kouku04_hh_000236.html）

- 温室効果ガスの排出状況を把握し、当該空港の地域における位置付け、空港の規模・地理的特性及び管理・運営状況等を踏まえつつ、適切な目標やこれを達成するための取組を検討する。
- 本協議会においては、脱炭素化の取組は様々な内容が想定されるとともに、各取組の実施主体は非常に多岐に亘ると考えられるため、関係者の意見を十分に反映しつつ推進計画を作成するとともに、計画的かつ着実に実施される体制を構築する。
- 推進計画は、取組の全体像をとりまとめるものであり、策定後には、各取組の実施に向けて速やかに安全面の検証や技術的な検討等の詳細検討を行う必要がある。

▼ 関西国際空港／大阪国際空港脱炭素化推進協議会の設置

これを受け、関西国際空港及び大阪国際空港においては、様々な空港関係者が温室効果ガスを排出しており、全ての空港関係者が、自らが排出する温室効果ガスを削減するための取組を主体的に検討し、全ての空港関係者が一丸となって脱炭素化の取組を進めていく必要がある。このため、両空港の**空港管理者である新関西国際空港株式会社は、今般、両空港において空港脱炭素化推進協議会を設置し、各空港関係者の取組をとりまとめ、2023年度末までに各脱炭素化推進計画を作成する。**



▼関西国際空港脱炭素化推進協議会 構成員

(順不同、敬省略)

- 学識経験者
田辺 新一 早稲田大学 理工学術院 創造理工学部建築学科 教授
- 空港管理者
千代 幹也 新関西国際空港株式会社 代表取締役社長
- 空港運営権者
山谷 佳之 関西エアポート株式会社 代表取締役社長
- 関係事業者
全日本空輸株式会社 関西空港支店
日本航空株式会社 関西空港支店
株式会社スターフライヤー 関西空港支店
Peach Aviation株式会社
関西国際空港航空会社運営協議会
株式会社エージーピー 関西支社
財務省大阪税関 関西空港税関支署
国土交通省大阪航空局 関西空港事務所
第五管区海上保安本部 関西空港海上保安航空基地
泉州南消防組合 泉佐野消防署
関西国際空港熱供給株式会社
空港施設株式会社
日本郵便株式会社 大阪国際郵便局
関西空港通関協議会
関西電力送配電株式会社
大阪ガス株式会社
岩谷産業株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
南海電気鉄道株式会社
関西国際空港リムジンバス等運営協議会
一般社団法人関西国際空港タクシー運営協議会
株式会社こうべ未来都市機構
- 関係地方公共団体
大阪府

▼大阪国際空港脱炭素化推進協議会 構成員

(順不同、敬省略)

- 学識経験者
下田 吉之 大阪大学 大学院工学研究科 教授
- 空港管理者
千代 幹也 新関西国際空港株式会社 代表取締役社長
- 空港運営権者
山谷 佳之 関西エアポート株式会社 代表取締役社長
- 関係事業者
全日本空輸株式会社 大阪空港支店
日本航空株式会社 大阪空港支店
アイベックスエアラインズ株式会社
株式会社ジェイエア
株式会社エージーピー 大阪空港支店
株式会社ENEOSスカイサービス 伊丹事業所
大阪ハイドラント株式会社 空港事業所
マイナミ空港サービス株式会社 大阪事業所
国土交通省大阪航空局 大阪空港事務所
株式会社オムテック
空港施設株式会社 大阪事業所
関西電力株式会社
大阪ガス株式会社
大阪モルレル株式会社
大阪国際空港リムジンバス協議会
- 関係地方公共団体
大阪府
兵庫県
伊丹市